

公立大学法人福岡女子大学職員給与規程

法人規程第 14 号

平成 18 年 4 月 1 日制定

令和 5 年 12 月 25 日改正（最終）

（目的等）

- 第 1 条 この規程は、公立大学法人福岡女子大学職員就業規則（平成 18 年法人規程第 10 号。以下「就業規則」という。）第 28 条の規定に基づき、公立大学法人福岡女子大学（以下「法人」という。）の職員の給与に関する事項を定めることを目的とする。
- 2 この規程に定めのない事項については、労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号。以下「労基法」という。）その他の関係法令及び労使協定の定めるところによる。

（適用範囲）

- 第 2 条 この規程は、就業規則第 3 条第 1 項に規定する職員であって、公立大学法人福岡女子大学教員年俸規程（平成 18 年法人規程第 15 号）の適用を受ける職員以外の職員について適用する。

（給与の種類）

- 第 3 条 この規程による給与は、給料、初任給調整手当、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当、夜間勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、職務付加手当、入試手当、助教講義手当、期末手当及び勤勉手当並びに報奨金とする。

（給与の支払）

- 第 4 条 この規程に基づく給与は、次条第 2 項に規定する場合を除くほか、現金で支払わなければならない。
- 2 給与は、職員の申出により、口座振込の方法により支払うことができる。
- 3 給与を支払う場合においては、源泉徴収に係る所得税額その他法令に定めるもののほか、労基法第 24 条に基づく協定に定めるところにより、職員の給与から次に掲げるものの額に相当する金額を控除することができる。
- (1) 職員宿舍の貸付料及び職員宿舍の使用に伴い法人に納付すべき経費のうち理事長が別に定めるもの
 - (2) 一般財団法人福岡県職員互助会に係る掛金、月賦購入代金の弁済金及びあっせん商品代金の弁済金
 - (3) 一般財団法人福岡県教職員互助会に係る掛金、特別弔慰金積立金、火災見舞金積立金及び貸付償還金
 - (4) 前各号に掲げるもののほか、労基法第 24 条に基づく協定に定めるもの
- 4 第 2 項の規定により給与を支払う場合においては、前項各号に掲げるものを、当該職員の申出に基づき、当該口座振替の方法による支払い金額を金融機関に通知するものとする。

（給料）

- 第 5 条 給料は、正規の勤務時間（公立大学法人福岡女子大学職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する規程（平成 18 年法人規程第 22 号。以下「勤務時間規程」という。）第 11 条に規定する正

規の勤務時間をいう。以下同じ。)による勤務に対する報酬であって、初任給調整手当、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当、夜間勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、職務付加手当、入試手当、助教講義手当、期末手当及び勤勉手当並びに報奨金を除いたものとする。

2 宿舍、食事、制服その他これらに類する有価物が職員に支給され、又は無料で貸与される場合においては、理事長が別に定めるところにより、その職員の給料月額を調整することができる。

(給料表)

第6条 給料表の種類は、次に掲げるとおりとし、各給料表の適用範囲は、それぞれ当該給料表に定めるところによる。

(1) 教育職給料表(別表第1)

(2) 事務職給料表(別表第2)

2 職員の職務は、その複雑、困難及び責任の度に基づき、これを給料表に定める職務の級に分類するものとし、その分類の基準となるべき標準的な職務の内容は、級別標準職務表(別表第3)によるものとする。

3 理事長は、すべての職員の職を前項の級別標準職務表に定める基準に従い第1項の給料表に掲げる職務の級のいずれかに格付し、同項の給料表により職員に給料を支給しなければならない。

(初任給、昇格、昇給等の基準)

第7条 新たに給料表の適用を受ける職員となった者の号給は、理事長が別に定める初任給の基準に従い決定する。

2 職員が一の職務の級から他の職務の級に移った場合又は一の職から同じ職務の級の初任給の基準を異にする他の職に移った場合における号給は、理事長が別に定めるところにより決定する。

3 職員の昇給は、理事長が別に定める日に、同日前1年間におけるその者の勤務成績に応じて、行うものとする。

4 前項の規定により職員を昇給させるか否か及び昇給させる場合の昇給の号給数は、同項に規定する期間の全部を良好な成績で勤務した職員の昇給の号給数を4号給とすることを標準として理事長が別に定める基準に従い決定するものとする。

5 前項の規定にかかわらず、55歳(教育職給料表の適用を受ける職員にあつては、57歳)を超える職員の第3項の規定による昇給は、同項に規定する期間におけるその者の勤務成績が特に良好である場合に限り行うものとし、昇給させる場合の昇給の号給数は、勤務成績に応じて理事長が別に定める基準に従い決定するものとする。

6 職員の昇給は、その属する職務の級における最高の号給を超えて行うことができない。

7 休職のため勤務しなかった職員が復職し、公立大学法人福岡女子大学職員出向規程(平成18年法人規程第28号)に基づき出向していた職員が職務に復帰し、又は休暇若しくは休業のため勤務しなかった職員が再び勤務するに至った場合において、他の職員との権衡上必要と認めるときは、理事長の定めるところにより、その者の号給を調整することができる。

8 職員の昇給は、予算の範囲内で行わなければならない。

9 第3項から前項までに規定するもののほか、職員の昇給に関し必要な事項は、理事長が別に定める。

(給料の支給方法)

第8条 給料の計算期間（以下「給与期間」という。）は、月の初日から末日までとする。

- 2 給料の支給日は毎月21日とし、その日が日曜日、土曜日又は祝日等（勤務時間規程第8条第3号及び第4号に掲げる日をいう。以下同じ。）に当たるときは、その日前においてその日に最も近い日曜日、土曜日又は祝日等でない日に支給する。
- 3 職員が職員又はその収入によって生計を維持する者の出産、疾病、災害、婚礼、葬儀その他これらに準ずる非常の場合の費用に充てるために給料を請求した場合には、給与期間中給料の支給日前であっても、請求の日までの給料を日割計算によりその際支給する。
- 4 前項に規定する場合のほか、特に必要があるときは、理事長は給料の支給日を変更することができる。

第9条 新たに職員となった者には、その日から給料を支給し、昇給、降給等により給料額に異動を生じた者には、その日から新たに定められた給料を支給する。

- 2 職員が離職したときは、その日まで給料を支給する。
- 3 職員が死亡したときは、その月まで給料を支給する。
- 4 第1項又は第2項の規定により給料を支給する場合であって、月の初日から支給するとき以外
のとき、又は月の末日まで支給するとき以外のときは、その給料額はその期間の現日数から勤務
時間規程第6条、第8条及び第9条の規定に基づく週休日の日数を差し引いた日数を基礎として
日割りによって計算する。

(給料の調整額)

第10条 給料月額が職務の複雑、困難若しくは責任の度又は勤労の強度、勤務時間、勤労環境その他の勤労条件が同じ職務の級に属する他の職員に比して、著しく特殊な職員に対し適当でない
と認めるときは、調整前における給料月額の100分の25を超えない範囲内で、給料月額につき
適正な給料の調整額を支給する。

- 2 給料の調整を行う職員の職は次の表の左欄に掲げる職員の占める職とし、給料の調整額は、そ
の職を占める職員に適用される給料表及び職務の級に応じて別表第4に掲げる調整基本額（その
額が給料月額の100分の4.5を超えるときは、給料月額の100分の4.5に相当する額とし、その
額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額とする。）にその者について次の表
の右欄に掲げる調整数を乗じて得た額とし、その額に1円未満の端数があるときは、その端数を
切り捨てた額とする。

職員の職	調整数
(1) 大学院研究科の授業を常時担当する教授、准教授又は講師（以下「大学院担当教員」という。）のうち、大学院研究科の博士課程（前期及び後期の課程に区分される場合は、博士後期課程）を担当する者	2
(2) 大学院担当教員（(1)に掲げる者を除く。） (3) 大学院研究科に在学する学生の指導に常時従事する助手で理事長が別に定めるもの	1

- 3 給料の調整額は、給料の一部とする。

4 前3項に定めるもののほか、給料の調整額に関し必要な事項は、理事長が別に定める。

(初任給調整手当)

第11条 医学又は歯学に関する専門的知識を必要とし、かつ、採用による欠員の補充が困難であると認められる職で理事長が定めるものに新たに採用された職員には、月額51,100円を超えない範囲内の額を、採用の日から35年以内の期間、採用後理事長が定める期間を経過した日から1年を経過するごとにその額を減じて、初任給調整手当として支給する。

2 前項の職に在職する職員のうち、同項の規定により初任給調整手当を支給される職員との権衡上必要があると認められる職員には、同項の規定に準じて、初任給調整手当を支給する。

3 前2項の規定により初任給調整手当を支給される職員の範囲、初任給調整手当の支給期間及び支給額その他初任給調整手当の支給に関し必要な事項は、理事長が別に定める。

(管理職手当)

第12条 管理職手当は、管理又は監督の地位にある職員の職のうちでその職務の特殊性に基づき理事長が指定するものについて、給料月額に100分の23を乗じて得た額以内の額を理事長が別に定めるところにより管理職手当として支給する。

(職務付加手当)

第12条の2 職務付加手当は、前条に定める職以外の職のうち、特にその職務の責任の度合いが高いと理事長が指定するものについて、理事長が別に定めるところにより、予算の範囲内で職務付加手当を支給する。ただし、前条の適用を受けるものにはこれを支給しない。

(扶養手当)

第13条 扶養手当は、扶養親族のある職員に対して支給する。

2 前項の扶養親族とは、次に掲げる者で他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けているものをいう。

(1) 配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）

(2) 22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子

(3) 22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある孫

(4) 60歳以上の父母及び祖父母

(5) 22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある弟妹

(6) 重度心身障害者

3 扶養手当の月額は、扶養親族である配偶者、父母等については1人につき6,500円（教育職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が4級であるもの（以下「教4級職員」という。）にあつては3,500円）、前項第2号に該当する扶養親族（以下「扶養親族である子」という。）については1人につき10,000円とする。

4 扶養親族である子のうちに満15歳に達する日以後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間（以下「特定期間」という。）にある子がいる場合における扶養手当の月額は、前項の規定にかかわらず、5,200円に特定期間にある当該扶養親族である子の数を乗じて得た額を同項の規定による額に加算した額とする。

(被扶養者に関する届出)

第14条 新たに職員となった者に扶養親族がある場合又は職員に次の各号のいずれかに掲げる

事実が生じた場合においては、その職員は、直ちにその旨を理事長に届け出なければならない。

(1) 新たに扶養親族としての要件を具備するに至った者がある場合

(2) 扶養親族としての要件を欠くに至った者がある場合（扶養親族である子又は前条第2項第3号若しくは第5号に該当する扶養親族が、満22歳に達した日以後の最初の3月31日の経過により、扶養親族としての要件を欠くに至った場合を除く。）

2 扶養手当の支給は、新たに職員となった者に扶養親族がある場合においてはその者が職員となった日、職員に扶養親族で前項の規定による届出に係るものがない場合においてその職員に同項第1号に掲げる事実が生じたときはその事実が生じた日の属する月の翌月（これらの日が月の初日であるときは、その日の属する月）から開始し、扶養手当を受けている職員が離職し、又は死亡した場合においてはそれぞれその者が離職し、又は死亡した日、扶養手当を受けている職員の扶養親族で同項の規定による届出に係るもののすべてが扶養親族としての要件を欠くに至った場合においてはその事実が生じた日の属する月（これらの日が月の初日であるときは、その日の属する月の前月）をもって終わる。ただし、扶養手当の支給の開始については、同項の規定による届出が、これに係る事実の生じた日から15日を経過した後にされたときは、その届出を受理した日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）から行うものとする。

3 扶養手当は、次の各号のいずれかに掲げる事実が生じた場合においては、その事実が生じた日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）からその支給額を改定する。前項ただし書きの規定は、第1号に掲げる事実が生じた場合における扶養手当の支給額の改訂について準用する。

(1) 扶養手当を受けている職員に更に第1項第1号に掲げる事実が生じた場合

(2) 扶養手当を受けている職員の扶養親族で第1項の規定による届出に係るものの一部が扶養親族としての要件を欠くに至った場合

(3) 扶養親族である配偶者、父母等で第1項の規定による届出に係るものがある教4級職員が教4級職員以外の職員となった場合

(4) 扶養親族である配偶者、父母等で第1項の規定による届出に係るものがある職員で教4級職員以外のものが教4級職員となった場合

(5) 職員の扶養親族である子で第1項の規定による届出に係るもののうち特定期間にある子でなかったものが特定期間にある子となった場合

(地域手当)

第15条 地域手当は、当該地域における民間の賃金水準を基礎とし、当該地域における物価等を考慮して支給するものとし、その月額は、給料、管理職手当及び扶養手当の月職員給与規程額の合計額に100分の6.00を乗じて得た額を超えない範囲内で理事長が別に定める額を月額として職員に支給する。

(住居手当)

第16条 自ら居住するため住宅（貸間を含む。次項において同じ。）を借り受け、月額16,000円を超える家賃（使用料を含む。以下同じ。）を支払っている職員（法人が職員を居住させるため設置した住宅（単身者のための施設を含む。）の貸付けを受け、貸付料を支払っている職員その

他理事長が別に定める職員を除く。)には、次の各号に定める職員の区分に応じて、当該各号に定める額(その額に百円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てた額)に相当する月額に住居手当を支給する。

- (1) 月額 27,000 円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から 16,000 円を控除した額
 - (2) 月額 27,000 円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から 27,000 円を控除した額の 2 分の 1 (その控除した額の 2 分の 1 が 17,000 円を超えるときは、17,000 円) を 11,000 円に加算した額
- 2 単身赴任手当の月額は、30,000 円(理事長が別に定めるところにより算定した職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離(以下単に「交通距離」という。)が理事長が別に定める距離以上である職員にあっては、その額に、70,000 円を超えない範囲内で交通距離の区分に応じて理事長が別に定める額を加算した額)とする。
- 3 第 1 項に規定する職員のうち前項に規定する職員でもあるものの住居手当の額は、これらの規定にかかわらず、第 1 項の規定による額及び前項の規定による額の合計額とする。
- 4 前 3 項に規定するもののほか、住居手当の支給に関し必要な事項は、理事長が別に定める。
(通勤手当)

第 17 条 通勤手当は、次に掲げる職員に支給する。

- (1) 通勤のため交通機関又は有料の道路(以下「交通機関等」という。)を利用してその運賃又は料金(新幹線鉄道等の特別急行列車、高速自動車国道その他の交通機関等でその利用が理事長が別に定める基準に照らして通勤事情の改善に相当程度資するものであると認められるもの)を利用し、その利用にかかる特別料金等を負担する場合にあっては、併せて理事長が別に定めるところにより算出した当該特別料金等を含む。以下「運賃等」という。)を負担することを常例とする職員(交通機関等を利用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であって交通機関等を利用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道 2 キロメートル未満であるもの及び第 3 号に掲げる職員を除く。)
 - (2) 通勤のため自動車その他の交通の用具で理事長が別に定めるもの(以下「自動車等」という。)を使用することを常例とする職員(自動車等を使用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であって自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道 2 キロメートル未満であるもの及び次号に掲げる職員を除く。)
 - (3) 通勤のため交通機関等を利用してその運賃等を負担し、かつ、自動車等を使用することを常例とする職員(交通機関等を利用し、又は自動車等を使用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であって、交通機関等を利用せず、かつ、自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道 2 キロメートル未満であるものを除く。)
- 2 通勤手当の額は、月の 1 日からその月以後の月の末日までの期間であって 6 か月を超えない範囲内で理事長が別に定める期間(以下「支給対象期間」という。)につき、次の各号に掲げる職員の区分に応じて、当該各号に掲げる額とする。
- (1) 前項第 1 号に掲げる職員 理事長が別に定めるところにより算出したその者の支給対象期間の通勤に要する運賃等の額に相当する額(以下「運賃等相当額」という。)
 - (2) 前項第 2 号に掲げる職員 自動車等の使用距離の区分に応じ、理事長が別に定める額(以

下「距離対応額」という。)に支給対象期間の月数を乗じて得た額

(3) 前項第3号に掲げる職員 交通機関等を利用せず、かつ、自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離、交通機関等の利用距離、自動車等の使用距離等の事情を考慮して理事長が別に定める区分に応じ、運賃等相当額及び前号に掲げる額の合計額、運賃等相当額又は前号に掲げる額

3 第1項第1号又は第3号に掲げる職員で理事長が特に必要と認めるもののうち、通勤のため、新幹線鉄道等の特別急行列車、高速自動車国道その他の交通機関等(以下「新幹線鉄道等」という。)でその利用が理事長が別に定める基準に照らして通勤事情の改善に相当程度資するものであると認められるものを利用し、その利用に係る特別料金等(その利用に係る運賃等の額から運賃等相当額の算出の基礎となる運賃等に相当する額を減じた額をいう。以下同じ。)を負担することを常例とするものの通勤手当の額(以下「新幹線鉄道等利用者の通勤手当の額」という。)は、前項の規定にかかわらず、理事長が別に定めるところにより算出したその者の支給対象期間の通勤に要する特別料金等の額と、それぞれ運賃等相当額又は運賃等相当額及び同項第2号に掲げる額との合計額とする。

4 支給対象期間の通勤手当の支給をした後において、理事長が別に定める事由により、当該支給対象期間の通勤の実情に変更を生ずることとなった職員については、理事長が別に定めるところにより算出した額を追給し、又は返納させるものとする。

5 前各項に規定するもののほか、通勤手当の支給に関し必要な事項は、理事長が別に定める。
(単身赴任手当)

第18条 国家公務員、地方公共団体の職員又は他の公立大学法人の職員等であった者から引き続き給料表の適用を受ける職員となり、これに伴い、住居を移転し、父母の疾病その他の理事長が別に定めるやむを得ない事情により、同居していた配偶者と別居することとなった職員で、当該適用の直前の住居から当該適用の直後に在勤する事業所に通勤することが通勤距離等を考慮して理事長が別に定める基準に照らして困難であると認められるもののうち、単身で生活することを常況とする職員(任用の事情等を考慮して理事長が別に定める職員に限る。)には、単身赴任手当を支給する。ただし、配偶者の住居から在勤する事業所に通勤することが、通勤距離等を考慮して理事長が別に定める基準に照らして困難であると認められない場合は、この限りでない。

2 単身赴任手当の月額は、30,000円(理事長が別に定めるところにより算定した職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離(以下単に「交通距離」という。)が理事長が別に定める距離以上である職員にあっては、その額に、70,000円を超えない範囲内で交通距離の区分に応じて理事長が別に定める額を加算した額)とする。

3 前2項に規定するもののほか、単身赴任手当の支給の調整に関する事項その他単身赴任手当の支給に関し必要な事項は、理事長が別に定める。

(給与の減額)

第19条 職員が勤務しないときは、勤務時間規程第11条の2に規定する時間外勤務代休時間、祝日等(勤務時間規程第10条に規定する祝日等をいう。以下同じ。)及びその代休日(勤務時間規程第10条第1項の規定により代休日を指定されて、当該祝日等に割り振られた勤務時間の全部を勤務した職員にあっては、当該休日に代わる代休日をいう。以下同じ。)である場合、休暇

による場合その他その勤務しないこと及び給与を減額しないことにつき理事長の承認があった場合を除き、その勤務しない1時間につき、第23条に規定する勤務1時間当たりの給与額を減額して給与を支給する。

(時間外勤務手当)

第20条 正規の勤務時間を超えて勤務することを命ぜられた職員には、正規の勤務時間を超えて勤務した全時間に対して、勤務1時間につき、第23条に規定する勤務1時間当たりの給与額(以下この条において「勤務1時間当たりの給与額」という。)に正規の勤務時間を超えて勤務した次に掲げる勤務の区分に応じてそれぞれ次の各号に定める割合(その勤務が午後10時から翌日の午前5時までの間である場合は、その割合に100分の25を加算した割合)を乗じて得た額を時間外勤務手当として支給する。

(1) 正規の勤務時間が割り振られた日(次条の規定により正規の勤務時間中に勤務した職員に休日勤務手当が支給されることとなる日を除く。)における勤務 100分の125

(2) 前号に掲げる勤務以外の勤務 100分の135

2 前項の規定にかかわらず、勤務時間規程第9条の規定により、あらかじめ勤務時間規程第2条第2項、第3条及び第6条の規定により割り振られた1週間の正規の勤務時間(以下この条において「割振り変更前の正規の勤務時間」という。)を超えて勤務することを命ぜられた職員には、割振り変更前の正規の勤務時間を超えて勤務した全時間(理事長が別に定める時間を除く。)に対して、勤務1時間につき、第23条に規定する勤務1時間当たりの給与額に100分の25から100分の50までの範囲内で理事長が別に定める割合を乗じて得た額を時間外勤務手当として支給する。

3 前2項に規定する時間外勤務手当の支給の基礎となる勤務時間数は、それぞれの給与期間の全時間数(時間外勤務手当のうち支給割合を異にする部分ごとにそれぞれ計算した時間数)により計算するものとし、この場において1時間未満の端数が生じた場合においては、その端数が30分以上のときは1時間とし、30分未満のときは切り捨てる。

4 正規の勤務時間を超えて勤務することを命ぜられ正規の勤務時間を超えてした勤務(以下この条において「第1項勤務」という。)の時間及び割振り変更前の正規の勤務時間を超えて勤務することが命ぜられ割振り変更前の正規の勤務時間を超えてした勤務(第2項に規定する理事長が定める時間の勤務を除く。以下この条において「第2項勤務」という。)の時間の合計時間が、1か月について60時間を超えた職員については、その60時間を超えてした第1項勤務及び第2項勤務の全時間に対して、第1項(前項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)及び第2項の規定に関わらず、勤務1時間につき、勤務1時間当たりの給与額に第1項勤務にあっては、100分の150(その勤務が午後10時から翌日の午前5時までの間である場合は、100分の175)、第2項勤務にあっては、100分の50を乗じて得た額を時間外勤務手当として支給する。

5 勤務時間規程第11条の2に規定する時間外勤務代休時間を指定された場合において、当該時間外勤務代休時間に職員が勤務しなかったときは、前項に規定する60時間を超えてした第1項勤務及び第2項勤務の全時間のうち当該時間外勤務代休時間の指定に代えられた時間外勤務手当の支給に係る時間に対しては、当該時間1時間につき、勤務1時間当たりの給与額に第1項勤務にあっては、100分の150(その勤務が午後10時から翌日の午前5時までの間である場合は、100

分の175)から第1項に規定する割合(その勤務が午後10時から翌日の午前5時までの間である場合は、その割合に100分の25を加算した割合)を減じた割合、第2項勤務にあつては、100分の50から第2項に規定する理事長が別に定める割合を減じた割合を乗じて得た額を時間外勤務手当として支給することを要しない。

6 時間外勤務手当は、第24条の2の別表第5に定める業務について第24条の2に定める入試手当が支給される場合には支給しない。

(休日勤務手当)

第21条 勤務時間規程第8条第3号に規定する祝日法による休日(勤務時間規程第2条第2項又は第6条第1項の規定に基づき毎日曜日を週休日と定められている職員以外の職員にあつては、祝日法による休日が週休日に当たるときは、理事長が別に定める日)及び年末年始の休日等において、正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員には、正規の勤務時間中に勤務した全時間に対して、勤務1時間につき、第23条に規定する勤務1時間当たりの給与額に100分の135を乗じて得た額を休日勤務手当として支給する。これらの日に準ずるものとして理事長が別に定める日において勤務した職員についても、同様とする。

2 前項の規定にかかわらず、勤務時間規程第6条第1項又は第9条第1項の規定により、2暦日にわたり継続して勤務する職員が代休日を指定されたのち、当該代休日に勤務することを命ぜられ勤務した場合の休日勤務手当の支給については、理事長が別に定めをすることができる。

3 休日勤務手当は、第24条の2の別表第5に定める業務について第24条の2に定める入試手当が支給される場合には支給しない。

(夜間勤務手当)

第22条 正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員には、その間に勤務した全時間に対して、勤務1時間につき第23条に規定する勤務1時間当たりの給与額の100分の25を夜間勤務手当として支給する。

(勤務1時間当たりの給与額の算出)

第23条 前4条に規定する勤務1時間当たりの給与額は、給料の月額、これに対する地域手当の月額及び初任給調整手当の月額の合計額に12を乗じ、その額を1週間当たりの勤務時間に52を乗じたものから毎年4月1日から翌年の3月31日までの間における祝日等のうち日曜日又は土曜日に当たる日を除いた日数の合計に7時間45分を乗じて得たものを減じたもので除して得た額とする。

(管理職員特別勤務手当)

第24条 第12条に規定する職にある職員が臨時又は緊急の必要その他の業務の運営の必要により勤務時間規程第8条、第9条又は第10条の規定に基づく休日等(次項において「週休日等」という。)に勤務した場合は、当該職員には、管理職員特別勤務手当を支給する。

2 前項に規定する場合のほか、第12条に規定する職にある職員が災害への対処その他臨時又は緊急の必要により休日等以外の日の午前0時から午前5時までの間であつて正規の勤務時間以外の時間に勤務した場合は、当該職員には、管理職特別手当を支給する。

3 管理職員特別勤務手当の額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

(1) 第 1 項に規定する場合 同項の勤務 1 回につき、12,000 円を超えない範囲内において理事長が別に定める額（当該勤務に従事する時間等を考慮して理事長が別に定める勤務にあつては、その額に 100 分の 150 を乗じて得た額）

(2) 前項に規定する場合 同項の勤務 1 回につき、6,000 円を超えない範囲において理事長が別に定める額

4 管理職員特別勤務手当は、第 24 条の 2 の別表 5 に定める業務について第 24 条の 2 に定める入試手当が支給される場合には支給しない。

5 前 3 項に定めるもののほか、管理職員特別勤務手当の支給に関し必要な事項は、理事長が別に定める。

（入試手当）

第 2 4 条の 2 入試手当は、就業規則第 2 条第 1 項第 2 号に定める職員が別表第 5 の試験種別に掲げる試験において、同表に定める業務に従事した場合に支給する。

2 前項の手当の額は、別表第 5 に掲げる試験種別及び業務区分に応じて同表の手当額に掲げる額とする。

3 前 2 項に定めるもののほか、入試手当の支給に関し必要な事項は理事長が別に定める。

（助教講義手当）

第 2 4 条の 3 助教講義手当は、就業規則第 2 条第 1 項第 2 号に定める職員のうち、助教の職位を有する者が講義を単独で 1 科目以上を担当した場合に、その担当期間（当該講義の開講期間）に応じて支給する。

2 前項の手当の額は、月額 10,500 円とし、担当期間が 1 か月に満たない場合であっても全額支給する。

3 前 2 項に定めるもののほか、助教講義手当の支給に関し必要な事項は理事長が別に定める。

（期末手当）

第 2 5 条 期末手当は、6 月 1 日及び 12 月 1 日（以下この条から第 27 条までにおいてこれらの日を「基準日」という。）にそれぞれ在職する職員に対して、それぞれ次の各号に定める日（次条及び第 27 条においてこれらの日を「支給日」という。）に同日におけるこの規程の規定による額を支給するものとし、支給日が日曜日、土曜日又は祝日等に当たる場合については、第 8 条第 2 項の規定を準用する。これらの基準日前 1 か月以内に退職し、若しくは就業規則第 23 条第 1 項第 1 号の規定により解雇となり、又は死亡した職員（第 29 条第 7 項の規定の適用を受ける職員及び理事長が別に定める職員を除く。）についても同様とする。

(1) 6 月 1 日を基準日とする期末手当 6 月 30 日

(2) 12 月 1 日を基準日とする期末手当 12 月 10 日

2 期末手当の額は、期末手当基礎額に、6 月に支給する場合においては 100 分の 122.5、12 月に支給する場合においては 100 分の 122.5 を乗じて得た額（管理又は監督の地位にある職員のうち、理事長が別に定める職員（第 28 条において「特定管理職員」という。）にあつては、6 月に支給する場合においては 100 分の 102.5、12 月に支給する場合においては 100 分の 102.5 を乗じて得た額）に、基準日以前 6 か月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。

- (1) 6か月 100分の100
- (2) 5か月以上6か月未満 100分の80
- (3) 3か月以上5か月未満 100分の60
- (4) 3か月未満 100分の30

3 前項の期末手当基礎額は、それぞれその基準日現在（退職し、若しくは解雇され、又は死亡した職員にあっては、退職し、若しくは解雇となり、又は死亡した日現在）において職員が受けるべき給料及び扶養手当の月額並びにこれらに対する地域手当の月額の合計額とする。

4 事務職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が2級以上の職員のうち理事長が別に定めるもの及び教育職給料表の適用を受ける職員で職務の複雑、困難及び責任の度等を考慮してこれに相当する職員として理事長が別に定めるものについては、前項の規定にかかわらず、同項に規定する合計額に、給料の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額に職の職制上の段階、職務の級等を考慮して理事長が別に定める職員の区分に応じて100分の20を超えない範囲内で理事長が別に定める割合を乗じて得た額（理事長が別に定める管理又は監督の地位にある職員にあっては、その額に給料月額に100分の25を超えない範囲内で理事長が別に定める割合を乗じて得た額を加算した額）を加算した額を第2項の期末手当基礎額とする。

5 第2項に規定する在職期間の算定に関し必要な事項は、理事長が別に定める。

（期末手当を支給しない場合）

第26条 次の各号のいずれかに該当する者には、前条第1項の規定にかかわらず、当該各号の基準日に係る期末手当（第4号に掲げる者にあつては、その支給を一時差し止めた期末手当）は、支給しない。

- (1) 基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に就業規則第39条第2項の規定による懲戒解雇の処分を受けた職員
- (2) 基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に就業規則第23条第1項第2号又は第3号の規定により解雇された職員。
- (3) 基準日前1か月以内又は基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に離職した職員（前2号に掲げる者を除く。）で、その離職した日から当該支給日の前日までの間に禁錮以上の刑に処せられたもの。
- (4) 次条第1項の規定により期末手当の支給を一時差し止める処分を受けた者（当該処分を取り消された者を除く。）で、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し禁錮以上の刑に処せられたもの。

（期末手当を一時差し止める場合）

第27条 理事長は、支給日に期末手当を支給することとされていた職員で当該支給日の前日までに離職したものが次の各号のいずれかに該当する場合は、当該期末手当の支給を一時差し止めることができる。

- (1) 離職した日から当該支給日の前日までの間に、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関して、その者が起訴（当該起訴に係る犯罪について禁錮以上の刑が定められているものに限る、刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）第6編に規定する略式手続によるものを除く。第3項において同じ。）をされ、その判決が確定していない場合

(2) 離職した日から当該支給日の前日までの間に、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関して、その者が逮捕された場合又はその者から聴取した事項若しくは調査により判明した事実に基づきその者に犯罪があると思料するに至った場合であって、その者に対し期末手当を支給することが、法人に対する信頼を確保し、期末手当に関する制度の適正かつ円滑な実施を維持する上で重大な支障を生ずると認めるとき。

2 前項の規定による期末手当の支給を一時差し止める処分（以下「一時差止処分」という。）を受けた者は、一時差止処分を受けたことを知った日から 60 日以内に、理事長に対し、異議を申し立てることができる。ただし、60 日経過後にあっては、当該一時差止処分後の事情の変化を理由に、理事長に対し、その取消しを申し立てることができる。

3 理事長は、一時差止処分について、次の各号のいずれかに該当するに至った場合には、速やかに当該一時差止処分を取り消さなければならない。ただし、第 3 号に該当する場合において、一時差止処分を受けた者がその者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し現に逮捕されているときその他これを取り消すことが一時差止処分の目的に明らかに反すると認めるときは、この限りでない。

(1) 一時差止処分を受けた者が当該一時差止処分の理由となった行為に係る刑事事件に関し禁錮以上の刑に処せられなかった場合

(2) 一時差止処分を受けた者について、当該一時差止処分の理由となった行為に係る刑事事件につき公訴を提起しない処分があった場合

(3) 一時差止処分を受けた者がその者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し起訴をされることなく当該一時差止処分に係る期末手当の基準日から起算して 1 年を経過した場合

4 前項の規定は、理事長が、一時差止処分後に判明した事実又は生じた事情に基づき、期末手当の支給を差し止める必要がなくなったとして当該一時差止処分を取り消すことを妨げるものではない。

5 理事長は、一時差止処分を行う場合は、当該一時差止処分を受けるべき者に対し、当該一時差止処分の際、一時差止処分の事由を記載した説明書を交付しなければならない。

6 前各項に規定するもののほか、一時差止処分に関し必要な事項は、理事長が別に定める。

（勤勉手当）

第 28 条 勤勉手当は、6 月 1 日及び 12 月 1 日（以下この条においてこれらの日を「基準日」という。）にそれぞれ在職する職員に対し、基準日以前 6 か月以内の期間におけるその者の勤務成績に応じて、それぞれ第 25 条第 1 項に定める支給日に同日におけるこの規程の規定による額を支給する。これらの基準日前 1 か月以内に退職し、若しくは就業規則第 23 条第 1 項第 1 号の規定により解雇され、又は死亡した職員（理事長が別に定める職員を除く。）についても、同様とする。

2 勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、理事長が定める基準に従って定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、理事長が支給する勤勉手当の額の職員の区分ごとの総額は、次に定める額を超えてはならない。

(1) 前項の職員のうち教員以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれその基準日現在（退職し、若しくは解雇され、又は死亡した職員にあっては、退職し、若しくは解

雇され、又は死亡した日現在。次項において同じ。)において受けるべき扶養手当の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額を加算した額に100分の102.5を乗じて得た額の総額

(2) 前項の職員のうち教員 当該教員の勤勉手当基礎額に100分の92.25(特定管理職員にあつては、100分の110.25)を乗じて得た額の総額

3 前項の勤勉手当基礎額は、それぞれその基準日現在において職員が受けるべき給料の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額とする。

4 第25条第4項の規定は、第2項の勤勉手当基礎額について準用する。この場合において、同条第4項中「前項」とあるのは「第28条第3項」と読み替えるものとする。

5 前2条の規定は、第1項の規定による勤勉手当の支給について準用する。この場合において、第26条中「前条第1項」とあるのは「第28条第1項」と、同条第1号中「基準日から」とあるのは「基準日(第28条第1項に規定する基準日をいう。以下この条及び次条において同じ。)から」と、「支給日」とあるのは「支給日(同項に規定する支給日をいう。以下この条及び次条において同じ。)」と読み替えるものとする。

6 教員に対する勤勉手当については、第1項中「基準日以前6か月以内の期間におけるその者の勤務成績」とあるのは、「基準日以前6か月以内の期間におけるその者の勤務の状況及び前年度の個人業績評価に基づく勤務成績」と読み替えて適用する。

(休職者の給与)

第29条 職員が業務上負傷し、若しくは疾病にかかり、又は通勤(地方公務員災害補償法(昭和42年法律第121号)第2条第2項に規定する通勤をいう。)により負傷し、若しくは疾病にかかり、就業規則第15条第1項第1号に掲げる事由に該当して休職にされたときは、その休職の期間中、これに給与の全額を支給する。

2 職員が結核性疾患にかかり就業規則第15条第1項1号に掲げる事由に該当して休職にされたときは、その休職の期間が満2年に達するまでは、これに給料、扶養手当、地域手当、住居手当及び期末手当のそれぞれ100分の80を支給することができる。

3 職員が前2項以外の心身の故障により就業規則第15条第1項第1号に掲げる事由に該当して休職にされたときは、その休職の期間が満1年に達するまでは、これに給料、扶養手当、地域手当、住居手当及び期末手当のそれぞれ100分の80を支給することができる。

4 職員が就業規則第15条第1項第2号に掲げる事由に該当して休職にされたときは、その休職の期間中、これに給料、扶養手当、地域手当及び住居手当のそれぞれ100分の60以内を支給することができる。

5 職員が就業規則第15条第1項第3号又は第4号に掲げる事由のいずれかに該当して休職にされたときは、その休職の期間中、理事長が別に定めるところにより、これに給料、扶養手当、地域手当、住居手当及び期末手当のそれぞれ100分の100以内を支給することができる。

6 就業規則第15条第1項各号の規定により休職にされた職員には、別段の定めがない限り、前5項に定める給与を除くほか、他のいかなる給与も支給しない。

7 第2項、第3項又は第5項に規定する職員が、当該各項に規定する期間内で第25条第1項に規定する基準日前1か月以内に退職し、若しくは就業規則第23条第1項第1号の規定により解雇され、又は死亡したときは、理事長が別に定める日に、当該第2項、第3項又は第5項の例に

よる額の期末手当を支給することができる。ただし、理事長が別に定める職員については、この限りでない。

- 8 前項の規定の適用を受ける職員の期末手当の支給については、第 25 条及び第 26 条の規定を準用する。この場合において、第 26 条中「前条第 1 項」とあるのは、「第 29 条第 7 項」と読み替えるものとする。

(育児休業等取得者の給与)

第 30 条 公立大学法人福岡女子大学職員育児休業等に関する規程（平成 18 年法人規程第 23 号）の定めるところにより育児休業等をする職員の給与については、次の各号に定めるところによる。

- (1) 育児休業をしている期間については、次号に定めるもののほか、給与を支給しない。
- (2) 6 月 1 日及び 12 月 1 日（以下この条において「基準日」という。）にそれぞれ育児休業をしている職員のうち、基準日以前 6 か月以内の期間において勤務した期間（期末手当にあつては、理事長が別に定めるこれに相当する期間を含む。）がある職員には、当該基準日に係る期末手当及び勤勉手当を支給する。
- (3) 育児休業をした職員が職務に復帰した場合において、部内の他の職員との均衡上必要があると認められるときは、その育児休業の期間を百分の百以下の換算率により換算して得た期間を引き続き勤務したものとみなして、その職務に復帰した日及びその日後における最初の昇給日（第 7 条第 3 項に規定する理事長が別に定める日をいう。）又はそのいずれかの日に、昇給の場合に準じてその者の号給を調整することができる。
- (4) 職員が育児短時間勤務の承認を受けて勤務しない場合には、その期間の勤務しない 1 時間につき、第 23 条に規定する勤務 1 時間当たりの給与額を減額して給与を支給する。
- (5) 前 4 号に規定するもののほか、育児休業等をする職員の給与に関し必要な事項は、別に定める。

(介護休業等取得者の給与)

第 31 条 職員が公立大学法人福岡女子大学職員介護休業等に関する規程（平成 18 年法人規程第 24 号）に定めるところにより介護休業等をする場合には、その期間の勤務しない 1 時間につき第 23 条に規定する勤務 1 時間当たりの給与を減額して給与を支給する。

- 2 前項に規定するもののほか、介護休業等をする職員の給与に関し必要な事項は、別に定める。
(報奨金)

第 32 条 職員（公益的法人等への福岡県職員の派遣等に関する条例（平成 13 年福岡県条例第 50 号）に基づき、福岡県から法人に派遣された職員（以下「派遣職員」という。）を除く。）のうち、勤務成績が優秀なものについては、報奨金を支給する。

- 2 報奨金の額、支給を受ける者の範囲及びその支給方法は、理事長が別に定める。

(特定の職員についての適用除外)

第 33 条 第 20 条、第 21 条及び第 22 条の規定は、第 12 条に規定する職にある職員には適用しない。

(派遣職員等の給与)

第 34 条 派遣職員の給与については、この規程の規定にかかわらず、福岡県職員の給与に関する条例（昭和 32 年福岡県条例第 41 号。以下「県職員給与条例」という。）その他福岡県の関係規

定の定めるところにより算定した額に相当する額を支給する。ただし、第 12 条に定める管理職手当及びこの規程に定めるその他の手当又は調整額について県職員給与条例に相当する手当がないときはこの規程による手当を支給する。

- 2 前項ただし書の場合において、派遣職員に対して管理職手当を支給するときは、県職員給与条例第 15 条に規定する時間外勤務手当は支給しない。
- 3 前 2 項の規定により、県職員給与条例その他の福岡県の関係規定に基づき派遣職員に給与を支給するに当たり、扶養手当その他の手当の認定を行う場合においては、これらの規定中「任命権者」とあるのは、「理事長」と読み替えて適用する。この場合において、派遣前に福岡県の任命権者によりこれらの認定を受けていたときは、派遣の際において特段の変更がない限り、当該認定の内容を引き継ぐものとする。
- 4 前 3 項に定めるもののほか、派遣職員に対する給与に関し必要な事項は、理事長が別に定める。
(端数計算)

第 35 条 第 15 条の規定による地域手当の月額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額をもって当該地域手当の月額とする。第 23 条、第 25 条第 4 項及び第 5 項並びに第 28 条第 2 項及び第 3 項に規定する地域手当の月額に 1 円未満の端数があるときも、同様とする。

- 2 第 25 条第 2 項の期末手当基礎額又は第 28 条第 2 項前段の勤勉手当基礎額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額をもって当該期末手当基礎額又は勤勉手当基礎額とする。
- 3 第 29 条第 2 項から第 5 項までの規定による給料及び地域手当の月額に 1 円未満の端数があるときは、それぞれその端数を切り捨てた額をもって当該給与の月額とする。
(この規程の施行に関し必要な事項)

第 36 条 この規程の施行に関し必要な事項は、理事長が別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この規程は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。
(承継教員に係る経過措置)
- 2 この規程の適用となる職員のうち、就業規則附則第 3 項に規定する承継職員（以下「承継職員」という。）の給料については、この規程の施行の日（以下「施行日」という。）の前日において、福岡県公立学校職員の給与に関する条例（昭和 32 年福岡県条例第 51 号。以下「学校職員給与条例」という。）に定める給料表に基づき、施行日の前日に受けていた職務の級及び号給の期間を、施行日に受ける職務の級及び号給の期間に通算する。
- 3 承継職員に係る初任給調整手当、扶養手当、住居手当、通勤手当及び単身赴任手当については、その法人の成立の日の前日に学校職員給与条例その他の福岡県の関係規定に基づき、福岡県の任命権者により認定を受けていた内容をもって、当該内容に変更がない限り、この規程により認定を受けたものとみなす。
(平成 18 年度における給料月額の特例)
- 4 職員の給料月額は、施行日から平成 19 年 3 月 31 日までの間において、第 6 条及び第 7 条の規定にかかわらず、これらの規定により定められる額から、当該額に 100 分の 2 を乗じて得た額（そ

の額に1円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てた額)を減じた額とする。ただし、手当(第23条に規定する勤務1時間当たりの給与額(以下「勤務1時間当たりの給与額」という。)の算出の基礎となる手当を含む。)の額、給料の調整額及び勤務1時間当たりの給与額(第19条に適用する場合を除く。)の算出の基礎となる給料月額は、これらの規定により定められる額とする。

(平成18年度における管理職手当の額の特例)

- 5 管理職手当の支給を受ける職として指定された職(理事長が別に定めるものを除く。)を占める職員の管理職手当の額は、施行日から平成19年3月31日までの間において、第12条の規定にかかわらず、第12条の規定により支給されることとなる額から、当該額に、100分の4を乗じて得た額(その額に1円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てた額)を減じた額とする。ただし、他の手当の額の算出の基礎となる管理職手当の額は、同条の規定により支給されることとなる額とする。

(号給の切替え)

- 6 施行日の前日において福岡県公立学校職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例(平成18年福岡県条例第27号。以下「平成18年学校職員給与条例等一部改正条例」という。)による改正前の学校職員給与条例(以下「改正前の学校職員給与条例」という。)別表第1の給料表の適用を受けていた承継職員の施行日における号給(以下「新号給」という。)は、次項に規定する職員を除き、旧級(施行日の前日において改正前の学校職員給与条例によりその者が属していた職務の級をいう。以下同じ。)、施行日の前日においてその者が受けていた号給(以下「旧号給」という。)及びその者が旧号給を受けていた期間(理事長の定める職員にあっては、理事長の定める期間。以下「経過期間」という。)に応じて附則別表に定める号給とする。

(最高号給を超える給料月額の切替え)

- 7 施行日の前日において、学校職員給与条例別表第1の給料表に定める職務の級の最高の号給を超える給料月額を受けていた職員の号給は、理事長が別に定める。

(施行日前の異動者の号給の調整)

- 8 施行日前に職務の級を異にして異動した職員及び理事長が別に定めるこれに準ずる職員の号給については、その者が施行日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、理事長が定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(給料の切替えに伴う経過措置)

- 9 承継職員で、この規程によりその者の受ける給料月額が施行日の前日において学校職員給与条例の規定により受けていた給料月額(平成24年1月1日において適用される給料表並びにその職務の級及び号級がそれぞれ次の表の給料表欄、職務の級欄及び号級欄に掲げるものである職員以外の職員にあっては、当該給料月額に100分の99.09を乗じて得た額とし、その額に1円未満の端数を生じたときはこれを切り捨てた額とする。)に達しないこととなる職員(理事長が別に定める職員を除く。)には、給料月額のほか、その差額に相当する額を給料として支給する。

給料表	職務の級	号給
教育職給料表	1 級	1 号給から 3 2 号給まで
	2 級	1 号給から 1 2 号給まで
事務職給料表	1 級	1 号給から 5 6 号給まで
	2 級	1 号給から 2 4 号給まで
	3 級	1 号給から 8 号給まで

- 10 前項に規定する職員以外の承継職員について、同項の規定による給料を支給される職員との権衡上必要があると認められるときは、当該職員には、理事長が別に定めるところにより、同項の規定に準じて、給料を支給する。
- 11 施行日以降に新たにこの規程による給料表の適用を受けることとなった職員について、任用の事情等を考慮して前 2 項の規定による給料を支給される職員との権衡上必要があると認められるときは、当該職員には、理事長が別に定めるところにより、前 2 項の規定に準じて、給料を支給する。
- 12 前 3 項の規定による給料を支給される職員に関する第 10 条第 1 項、第 12 条及び第 25 条第 5 項（第 29 条第 4 項において準用する場合を含む。以下この項において同じ。）の規定の適用については、第 10 条第 1 項中「調整前における給料月額」とあるのは「調整前における給料月額と附則第 9 項から附則第 11 項までの規定による給料の額との合計額」と、第 12 条及び第 25 条第 5 項中「給料月額」とあるのは「給料月額と附則第 9 項から附則第 11 項までの規定による給料の額との合計額」とする。

（給料の調整額の経過措置）

- 13 承継職員であって、第 10 条第 2 項の規定により給料の調整を行う職員の職を占める職員のうち、その者に係る調整基本額が理事長が別に定める経過措置基準額（平成 22 年 1 月 1 日において適用される給料表並びにその職務の級及び号給がそれぞれ次の表の給料表欄、職務の級欄及び号級欄に掲げるものである職員以外の職員にあっては、当該経過措置基準額に 100 分の 99.75 を乗じて得た額とし、その額に 1 円未満の端数を生じたときはこれを切り捨てた額とする。）に達しないこととなる職員には、同項の規定による給料の調整額のほか、その差額に相当する額に、理事長が別に定める割合を乗じて得た額に当該職員に係る調整数を乗じて得た額（その額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）を給料の調整額として支給する。

給料表	職務の級	号給
教育職給料表	1 級	1 号給から 3 2 号給まで
	2 級	1 号給から 1 2 号給まで
事務職給料表	1 級	1 号給から 5 6 号給まで
	2 級	1 号給から 2 4 号給まで
	3 級	1 号給から 8 号給まで

(承継職員に係る経過措置)

- 14 附則第9項から第11項までの規定による給料を支給される職員に関する附則第4項の適用については、同項中「給料月額」とあるのは「給料月額と附則第9項から附則第11項までの規定による給料の額との合計額」と、「第6条及び第7条」とあるのは「第6条及び第7条並びに附則第9項から附則第11項まで」と読み替えるものとする。
- 15 手当のうち、退職手当の算出の基礎となる給料月額については、前項の規定は適用しない。ただし、附則第9項から附則第11項までの規定による給料を支給される職員が公立大学法人福岡女子大学職員退職手当規程（平成18年法人規程第17号）附則第9項ただし書の規定の適用を受けるときは、この限りでない。
- 16 附則第2項から前項までに定めるもののほか、この規程の施行に関し必要な事項は、理事長が別に定める。

附則別表

旧号棒	旧級	1級	2級	3級	4級
	経過期間				
1	3月未満		1	1	1
	3月以上6月未満		1	1	1
	6月以上9月未満		1	1	1
	9月以上12月未満		1	1	1
	12月以上		1	1	1
2	3月未満	1	1	1	1
	3月以上6月未満	1	1	1	1
	6月以上9月未満	1	1	1	1
	9月以上12月未満	1	1	1	1
	12月以上	1	1	1	1
3	3月未満	1	1	1	1
	3月以上6月未満	2	2	1	1
	6月以上9月未満	3	3	1	1
	9月以上12月未満	4	4	1	1
	12月以上	5	5	1	1
4	3月未満	5	5	1	1
	3月以上6月未満	6	6	1	1
	6月以上9月未満	7	7	1	1
	9月以上12月未満	8	8	1	1
	12月以上	9	9	1	1
5	3月未満	9	9	1	1
	3月以上6月未満	10	10	2	1

	6月以上9月未満	11	11	3	1
	9月以上12月未満	12	12	4	1
	12月以上	13	13	5	1
6	3月未満	13	13	5	1
	3月以上6月未満	14	14	6	1
	6月以上9月未満	15	15	7	1
	9月以上12月未満	16	16	8	1
	12月以上	17	17	9	1
7	3月未満	17	17	9	1
	3月以上6月未満	18	18	10	2
	6月以上9月未満	19	19	11	3
	9月以上12月未満	20	20	12	4
	12月以上	21	21	13	5
8	3月未満	21	21	13	5
	3月以上6月未満	22	22	14	6
	6月以上9月未満	23	23	15	7
	9月以上12月未満	24	24	16	8
	12月以上	25	25	17	9
9	3月未満	25	25	17	9
	3月以上6月未満	26	26	18	10
	6月以上9月未満	27	27	19	11
	9月以上12月未満	28	28	20	12
	12月以上	29	29	21	13
10	3月未満	29	29	21	13
	3月以上6月未満	30	30	22	14
	6月以上9月未満	31	31	23	15
	9月以上12月未満	32	32	24	16
	12月以上	33	33	25	17
11	3月未満	33	33	25	17
	3月以上6月未満	34	34	26	18
	6月以上9月未満	35	35	27	19
	9月以上12月未満	36	36	28	20
	12月以上	37	37	29	21
12	3月未満	37	37	29	21
	3月以上6月未満	38	38	30	22
	6月以上9月未満	39	39	31	23
	9月以上12月未満	40	40	32	24

	12 月以上	41	41	33	25
13	3 月未満	41	41	33	25
	3 月以上 6 月未満	42	42	34	26
	6 月以上 9 月未満	43	43	35	27
	9 月以上 12 月未満	44	44	36	28
	12 月以上	45	45	37	29
14	3 月未満	45	45	37	29
	3 月以上 6 月未満	46	46	38	30
	6 月以上 9 月未満	47	47	39	31
	9 月以上 12 月未満	48	48	40	32
	12 月以上	49	49	41	33
15	3 月未満	49	49	41	33
	3 月以上 6 月未満	50	50	42	34
	6 月以上 9 月未満	51	51	43	35
	9 月以上 12 月未満	52	52	44	36
	12 月以上	53	53	45	37
16	3 月未満	53	53	45	37
	3 月以上 6 月未満	54	54	46	38
	6 月以上 9 月未満	55	55	47	39
	9 月以上 12 月未満	56	56	48	40
	12 月以上	57	57	49	41
17	3 月未満	57	57	49	41
	3 月以上 6 月未満	58	58	50	42
	6 月以上 9 月未満	59	59	51	43
	9 月以上 12 月未満	60	60	52	44
	12 月以上	61	61	53	45
18	3 月未満	61	61	53	45
	3 月以上 6 月未満	62	62	54	46
	6 月以上 9 月未満	63	63	55	47
	9 月以上 12 月未満	64	64	56	48
	12 月以上	65	65	57	49
19	3 月未満	65	65	57	49
	3 月以上 6 月未満	66	66	58	50
	6 月以上 9 月未満	67	67	59	51
	9 月以上 12 月未満	68	68	60	52
	12 月以上	69	69	61	53
20	3 月未満	69	69	61	53

	3月以上6月未満	70	70	62	54
	6月以上9月未満	71	71	63	55
	9月以上12月未満	72	72	64	56
	12月以上	73	73	65	57
21	3月未満	73	73	65	57
	3月以上6月未満	74	74	66	58
	6月以上9月未満	75	75	67	59
	9月以上12月未満	76	76	68	60
	12月以上	77	77	69	61
22	3月未満	77	77	69	61
	3月以上6月未満	78	78	70	62
	6月以上9月未満	79	79	71	63
	9月以上12月未満	80	80	72	64
	12月以上	81	81	73	65
23	3月未満	81	81	73	65
	3月以上6月未満	82	82	74	66
	6月以上9月未満	83	83	75	67
	9月以上12月未満	84	84	76	68
	12月以上	85	85	77	69
24	3月未満	85	85	77	69
	3月以上6月未満	86	86	78	70
	6月以上9月未満	87	87	79	71
	9月以上12月未満	88	88	80	72
	12月以上	89	89	81	73
25	3月未満	89	89	81	
	3月以上6月未満	90	90	82	
	6月以上9月未満	91	91	83	
	9月以上12月未満	92	92	84	
	12月以上	93	93	85	
26	3月未満	93	93	85	
	3月以上6月未満	94	94	86	
	6月以上9月未満	95	95	87	
	9月以上12月未満	96	96	88	
	12月以上	97	97	89	
27	3月未満	97	97	89	
	3月以上6月未満	98	98	89	
	6月以上9月未満	99	99	89	

	9月以上12月未満	100	100	89	
	12月以上	101	101	89	
28	3月未満	101	101		
	3月以上6月未満	102	102		
	6月以上9月未満	103	103		
	9月以上12月未満	104	104		
	12月以上	105	105		
29	3月未満	105	105		
	3月以上6月未満	106	105		
	6月以上9月未満	107	105		
	9月以上12月未満	108	105		
	12月以上	109	105		
30	3月未満	109			
	3月以上6月未満	110			
	6月以上9月未満	111			
	9月以上12月未満	112			
	12月以上	113			
31	3月未満	113			
	3月以上6月未満	114			
	6月以上9月未満	115			
	9月以上12月未満	116			
	12月以上	117			
32	3月未満	117			
	3月以上6月未満	118			
	6月以上9月未満	119			
	9月以上12月未満	120			
	12月以上	121			
33	3月未満	121			
	3月以上6月未満	122			
	6月以上9月未満	123			
	9月以上12月未満	124			
	12月以上	125			
34	3月未満	125			
	3月以上6月未満	126			
	6月以上9月未満	127			
	9月以上12月未満	128			
	12月以上	129			

35	3月未満	129			
	3月以上6月未満	129			
	6月以上9月未満	129			
	9月以上12月未満	129			
	12月以上	129			

附 則（平成 18 年 12 月 21 日理事会決定）

（施行期日）

- 1 この規程は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 19 年 3 月 26 日理事会決定）

（施行期日）

- 1 この規程は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 20 年 2 月 22 日理事長専決）

（施行期日）

- 1 この規程は、平成 20 年 2 月 22 日から施行し、平成 19 年 4 月 1 日から適用する。ただし、第 28 条第 2 項の改正規程は平成 19 年 12 月 1 日から適用する。

附 則（平成 20 年 2 月 22 日理事長専決）

（施行期日）

- 1 この規程は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 20 年 3 月 24 日理事会決定）

（施行期日）

- 1 この規程は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 21 年 3 月 23 日理事会決定）

（施行期日）

- 1 この規程は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 21 年 12 月 14 日理事会決定）

（施行期日）

- 1 この規程は、第 6 条教育職給料表（別表第 1）、事務職給料表（別表第 2）、第 16 条、附則 9 及び附則 13 は平成 22 年 1 月 1 日から、第 15 条、第 19 条、第 20 条、第 25 条及び第 28 条は平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 22 年 11 月 30 日理事会専決）

（施行期日）

- 1 この規程は、平成 22 年 11 月 30 日から施行する。

附 則（平成 22 年 12 月 1 日理事会専決）

（施行期日）

- この規程は、第 6 条教育職給料表（別表第 1）、事務職給料表（別表第 2）、附則 9 は平成 23 年 1 月 1 日から、第 25 条及び第 28 条は平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 23 年 12 月 7 日理事会専決）

（施行期日）

この規程は、平成 23 年 12 月 7 日から施行する。ただし、第 6 条中教育職給料表（別表第 1）、事務職給料表（別表第 2）、附則 9 は平成 24 年 1 月 1 日から施行する。

（平成 23 年 12 月に支給する期末手当に関する特例措置）

平成 23 年 12 月に支給する期末手当の額は、改正後の福岡女子大学職員給与規程第 25 条第 2 項の規定に関わらず、これらの規定により算定される期末手当の額（以下「基準額」という）から次に掲げる額の合計額（以下「調整の額」という）に相当する額を減じた額とする。この場合において、調整の額が基準額以上となるときは、期末手当は支給しない。

- 平成 23 年 4 月 1 日（同月 2 日から 12 月 1 日までの間において職員以外の者又は職員であって適用される給料表並びにその職務の級及び号給がそれぞれ次の表の給料表欄、職務の級欄及び号給欄に掲げるものであるものからこれらの職員以外の職員（以下「調整対象職員」という。）となった者（任用の事情を考慮して理事長が別に定める者を除く）にあつては、その調整対象職員となった日）において調整対象職員が受けるべき給料（調整額を含む）、初任給調整手当、扶養手当、地域手当、住居手当、単身赴任手当及び管理職手当の月額合計額に 100 分の 0.17 を乗じて得た額に、同月からこの規程の施行の日（以下「施行日」という）の属する月までの月数（同年 4 月 1 日から施行日の属する月の末日までの期間において、在職しなかった期間、給料を支給されなかった期間、調整対象職員以外の職員であった期間その他の理事長が定める期間がある職員にあつては、当該月数から当該期間を考慮して理事長が定める月数）を乗じて得た額

給料表	職務の級	号給
教育職給料表	1 級	1 号級から 8 4 号級まで
	2 級	1 号級から 6 4 号級まで
	3 級	1 号級から 5 2 号級まで
	4 級	1 号級から 2 4 号級まで
事務職給料表	1 級	1 号級から 1 0 8 号級まで
	2 級	1 号級から 4 9 号級まで
	3 級	1 号級から 1 6 号級まで

- 平成 23 年 6 月 1 日において調整対象職員であった者に同月に支給された期末手当及び勤勉手当の合計額に 100 分の 0.17 を乗じて得た額
- 平成 23 年 12 月 1 日において調整対象職員であった者の基準額及び同月に支給される勤勉手当の合計額に 100 分の 0.17 を乗じた額

附 則（平成 24 年 12 月 27 日理事長専決）

- この規程は、平成 24 年 12 月 27 日から施行し、平成 24 年 11 月 17 日から適用する。

附 則（平成 25 年 3 月 25 日理事会決定）

（施行期日）

- この規程は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。
（住居手当に関する経過措置）

2 改正前の公立大学法人福岡女子大学職員給与規程（法人規程第14号）第16条に規定していた次の各号に掲げる規定については、平成27年3月31日までの間、その効力を有する。この場合において、第1号中「4,500円」とあるのは、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間にあっては「3,000円」と、同年4月1日から平成27年3月31日までの間にあっては「1,500円」とし、改正後の公立大学法人福岡女子大学職員給与規程（法人規程第14号）第16条第3項の適用にあたっては、同項中「第1項」及び「前項」とあるのはそれぞれ「第1項又は附則第2項第1号」、「附則第2項第2号又は前項」と読み替えるものとする。

(1) 世帯主である職員で自らの所有に係る住宅に居住するもの（理事長が別に定めるこれに準ずる者を含む。）には、月額4,500円の住居手当を支給する。

(2) 第18条第1項の規定により単身赴任手当を支給される職員（以下「単身赴任手当受給職員」という。）で、直前の住居につき前号の規定による住居手当を受給していたもののうち配偶者が当該住宅に引き続き居住している職員その他これに準ずる職員として理事長が特に必要があると認める職員には、前号に掲げる額の2分の1に相当する額（その額に100円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てた額）の住居手当を支給する。ただし、単身赴任手当受給職員であって直前の住宅に配偶者が引き続き居住し、当該配偶者が前号の規定により当該住宅について住居手当を受給することとなるものその他の理事長が別に定める職員については、この限りでない。

附 則（平成26年3月24日理事会決定）

（施行期日）

1 この規程は、平成26年4月1日から施行する。

附 則（平成26年12月22日理事会決定）

（施行期日）

1 この規定は、平成26年12月22日から施行し、第6条教育職給料表（別表第1）、事務職給料表（別表第2）、第10条第2項調整基本表（別表第4）及び第11条は平成26年4月1日から適用する。第28条は平成26年12月1日から適用する。

附 則（平成27年3月23日理事会決定）

（施行期日）

1 この規程は、平成27年4月1日から施行する。ただし、改正後の公立大学法人福岡女子大学職員給与規程（法人規程第14号）（以下「改正後の給与規程」という。）第7条第5項の規定は、同日以降の勤務成績に応じて行う昇給から適用する。

（平成18年給料の切替えに伴う経過措置の廃止）

2 この規程の施行日から平成18年4月1日施行附則第9項から第12項に定める給料切替えに伴う経過措置は廃止する。

（平成18年給料の切替えに伴う経過措置廃止に伴う経過措置）

3 承継職員で、この規程の施行日の前日において前項の規定による改正前の公立大学法人福岡女子大学職員給与規程（法人規程第14号）（以下「改正前の給与規程」という。）平成18年4月1日施行附則第9項の規定による給料の支給を受けていたものには、その者の受ける給料月額のほか、経過措置基準額（施行日の前日において支給を受けていた給料月額と同項に規定する差額に

相当する額との合計額から平成 27 年 3 月 31 日において支給を受けていた給料月額とその者の受ける給料月額のいずれか高い額を減じた額（零を上まわるものに限る。）をいう。以下この項において同じ。）から次の各号に掲げる区分に応じ当該各号に定める額を減じた額を給料として支給する。ただし、当該減ずる額が経過措置基準額以上となるときは、この規定による給料は支給しない。

- (1) 施行日から平成 28 年 3 月 31 日まで 経過措置基準額に 3 分の 1 を乗じて得た額（1 円未満の端数を生じた場合はこれを切り捨てた額とし、その額が 3,000 円を超える場合は 3,000 円とする。）
 - (2) 平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで 経過措置基準額に 3 分の 2 を乗じて得た額（1 円未満の端数を生じた場合はこれを切り捨てた額とし、その額が 6,000 円を超える場合は 6,000 円とする。）
 - (3) 平成 29 年 4 月 1 日以降 施行日以降の期間について、経過した年数 1 年につき 3,000 円を乗じて得た額に 3,000 円を加算した額
- 4 前項に規定する職員以外の承継職員について、同項の規定による給料を支給される職員との権衡上必要があると認められるときは、当該職員には、理事長が別に定めるところにより、同項の規定に準じて、給料を支給する。
- 5 この規程の施行日の前日に改正前の給与規程平成 18 年 4 月 1 日施行附則第 9 項の規定による給料の支給を受けていない職員のうち、異動又は任用の事情等を考慮して前 2 項の規定による給料を支給される職員との権衡上必要があると認められるものには、理事長が別に定めるところにより、前 2 項の規定に準じて、給料を支給する。
（給料の切替えに伴う経過措置）
- 6 切替日の前日から引き続き同一の給料表の適用を受ける職員で、その者の受ける給料月額が同日において受けていた給料月額に達しないこととなる者（理事長が別に定める職員を除く。）には、平成 32 年 3 月 31 日までの間、給料月額のほか、その差額に相当する額を給料として支給する。
- 7 前項の規定による給料を支給される職員に関する改正後の給与規程第 25 条第 4 項（改正後の給与規程第 28 条第 4 項において準用する場合を含む。以下この項において同じ。）の規定の適用については、改正後の給与規程第 25 条第 4 項中「給料月額」とあるのは「給料月額と前項の規定による給料の額との合計額」とする。ただし、附則第 3 項から第 6 項の規定の適用を受ける者については、給与規程第 25 条第 4 項中「給料月額」とあるのは、「給料月額と前項の規定による給料の額及び平成 27 年 4 月 1 日施行附則第 3 項の規定による給料との合計額」とする。
（平成 32 年 3 月 31 日までの間における地域手当及び単身赴任手当に関する特例）
- 8 切替日から平成 32 年 3 月 31 日までの間における地域手当及び単身赴任手当の支給に関しては、それぞれ 100 分の 6 を超えない範囲内、30,000 円を超えない範囲内で理事長が別に定める割合、額とする。

附 則（平成 28 年 2 月 9 日理事長専決）

（施行期日）

- 1 この規程は、平成 28 年 2 月 9 日から施行し、平成 27 年 4 月 1 日から適用する。

附 則（平成 28 年 3 月 24 日理事会決定）

（施行期日）

- 1 この規程は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 24 条の 2 中入試手当（別表第 5）については平成 27 年 4 月 1 日から適用する。

附 則（平成 29 年 1 月 12 日理事長専決）

（施行期日）

- 1 この規程は、平成 29 年 1 月 12 日から施行し、平成 28 年 4 月 1 日から適用する。ただし、第 13 条及び第 14 条の改正規定は平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

（特定の職務の級の切替え）

- 2 平成 28 年 4 月 1 日（以下「切替日」という。）の前日において改正前の公立大学法人福岡女子大学職員給与規程（法人規程第 14 号）（以下「改正前の給与規程」という。）別表第 2 事務職給料表の適用を受けていた職員の切替日における職務の級（以下「新級」という。）は、切替日の前日においてその者が属していた職務の級（以下「旧級」という。）に対応する附則別表第 1 の新級欄に定める職務の級とする。

（号給の切替え）

- 3 切替日の前日において改正前の給与規程別表第 2 事務職給料表の適用を受けていた職員の切替日における号給（以下「新号給」という。）は、旧級及び切替日の前日においてその者が受けていた号給（以下「旧号給」という。）に応じて附則別表第 2 に定める号給とする。

（切替えの特例）

- 4 切替日に職務の級を異にして異動する職員及び理事長の定めるこれに準ずる職員の切替日における前 2 項の規定の適用については、附則第 2 項中「切替日の前日においてその者が属していた職務の級」とあるのは「その者が切替日の前日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合に属する職務の級」と、前項中「切替日の前日においてその者が受けていた号給」とあるのは「その者が切替日の前日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合に受ける号給」とする。

（切替日前の異動者の号給の調整）

- 5 切替日前に職務の級を異にして異動した職員及び理事長の定めるこれに準ずる職員の新号給については、その者が切替日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、理事長の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

（平成 32 年 3 月 31 日までの間における扶養手当に関する特例）

- 6 (1) 平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの間は、改正後の第 14 条第 3 項第 3 号から第 4 号までの規定は適用せず、改正後の第 13 条第 3 項及び第 14 条の規定の適用については、同項中「扶養親族である配偶者、父母等については 1 人につき 6,500 円（教育職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が 4 級であるもの（以下「教 4 級職員」という。）にあっては、3,500 円）、前項第 2 号に該当する扶養親族（以下「扶養親族である子」という。）については 1 人につき 10,000 円」とあるのは「前項第 1 号に該当する扶養親族（以下「扶養親族である配偶者」という。）については 10,000 円、同項第 2 号に該当する扶養親族（以

下「扶養親族である子」という。)については1人につき8,000円(職員に配偶者がいない場合にあっては、そのうち1人については10,000円)、同項第3号から第6号までのいずれかに該当する扶養親族(以下「扶養親族である父母等」という。)については1人につき6,500円(職員に配偶者及び扶養親族である子がない場合にあっては、そのうち1人については9,000円)と、「その旨」とあるのは「その旨(新たに職員となった者に扶養親族がある場合又は職員に第1号に掲げる事実が生じた場合において、その職員に配偶者がいないときは、その旨を含む。)」と、同条第1項中「(2)扶養親族としての要件を欠くに至った者がある場合(扶養親族である子又は前条第2項第3号若しくは第5号に該当する扶養親族が、満22歳に達した日以後の最初の3月31日の経過により、扶養親族としての要件を欠くに至った場合)とあるのは

「(2)扶養親族としての要件を欠くに至った者がある場合(扶養親族である子又は前条第2項第3号若しくは第5号に該当する扶養親族が、満22歳に達した日以後の最初の3月31日の経過により、扶養親族としての要件を欠くに至った場合を除く。)

(3)扶養親族である子又は扶養親族である父母等がある職員が配偶者のない職員となった場合(前号に該当する場合を除く。)

(4)扶養親族である子又は扶養親族である父母等がある職員が配偶者を有するに至った場合(第1号に該当する場合を除く。)

と、同条第3項中「次の各号のいずれか」とあるのは「第1号、第2号若しくは第5号」と、「においては、その」とあるのは「又は扶養手当を受けている職員について第1項第3号若しくは第4号に掲げる事実が生じた場合においては、これらの」と、「その日が」とあるのは「これらの日が」と、「の改定」とあるのは「の改定(扶養親族である子で第1項の規定による届出に係るものがある職員で配偶者のないものが扶養親族である配偶者を有するに至った場合における当該扶養親族である子に係る扶養手当の支給額の改定並びに扶養親族である父母等で同項の規定による届出に係るものがある職員であって配偶者及び扶養親族である子で同項の規定による届出に係るものがないものが扶養親族である配偶者又は扶養親族である子を有するに至った場合の当該扶養親族である父母等に係る扶養手当の支給額の改定を除く。)、扶養手当を受けている職員のうち扶養親族である子で第1項の規定による届出に係るものがある職員が配偶者のない職員となった場合における当該扶養親族である子に係る扶養手当の支給額の改定及び扶養手当を受けている職員のうち扶養親族である父母等で同項の規定による届出に係るものがある職員であって扶養親族である子で同項の規定による届出に係るものがないものが配偶者のない職員となった場合における当該扶養親族である父母等に係る扶養手当の支給額の改定」とする。

- (2)平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間は、改正後の第14条第3項第3号から第4号までの規定は適用せず、改正後の第13条第3項及び第14条の規定の適用については、同項中「扶養親族である配偶者、父母等」とあるのは「前項第1号及び第3号から第6号までのいずれかに該当する扶養親族」と、「(教育職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が4級であるもの(以下「教4級職員」という。)にあっては3,500円)、前項第2号」とあるのは「、同項第2号」と、同条第3項中「次の各号のいずれか」とあるのは「第1号、

第2号又は第5号」とする。

- (3) 平成31年4月1日から平成32年3月31日までの間は、改正後の第13条第3項及び第14条の規定の適用については、同項中「扶養親族である配偶者、父母等」とあるのは「前項第1号及び第3号から第6号までのいずれかに該当する扶養親族（以下「扶養親族である配偶者、父母等」という。）」と、「前項第2号」とあるのは「同項第2号」と、同条第3項中「次の各号のいずれか」とあるのは「第1号、第2号、第3号、第4号又は第5号」とする。

附則別表1（附則第2項関係）職務の級の切替表

旧級	新級
1級	1級
2級	1級
3級	2級
4級	3級
5級	4級
6級	5級
7級	6級

附則別表2（附則第3項関係）号給の切替表

旧級 旧号給	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1	1	33	21	25	17	17	25
2	2	34	22	26	18	18	26
3	3	35	23	27	19	19	27
4	4	36	24	28	20	20	28
5	5	37	25	29	21	21	29
6	6	38	26	30	22	22	30
7	7	39	27	31	23	23	31
8	8	40	28	32	24	24	32
9	9	41	29	33	25	25	33
10	10	42	30	34	26	26	34
11	11	43	31	35	27	27	35
12	12	44	32	36	28	28	36
13	13	45	33	37	29	29	37
14	14	46	34	38	30	30	38
15	15	47	35	39	31	31	39
16	16	48	36	40	32	32	40

17	17	49	37	41	33	33	41
18	18	50	38	42	34	34	42
19	19	51	39	43	35	35	43
20	20	52	40	44	36	36	44
21	21	53	41	45	37	37	45
22	22	54	42	46	38	38	46
23	23	55	43	47	39	39	47
24	24	56	44	48	40	40	48
25	25	57	45	49	41	41	49
26	26	58	46	50	42	42	50
27	27	59	47	51	43	43	51
28	28	60	48	52	44	44	52
29	29	61	49	53	45	45	53
30	30	62	50	54	46	46	54
31	31	63	51	55	47	47	55
32	32	64	52	56	48	48	56
33	33	65	53	57	49	49	57
34	34	66	54	58	50	50	58
35	35	67	55	59	51	51	59
36	36	68	56	60	52	52	60
37	37	69	57	61	53	53	61
38	38	70	58	62	54	54	62
39	39	71	59	63	55	55	63
40	40	72	60	64	56	56	64
41	41	73	61	65	57	57	65
42	42	74	62	66	58	58	66
43	43	75	63	67	59	59	67
44	44	76	64	68	60	60	68
45	45	77	65	69	61	61	69
46	46	78	66	70	62	62	70
47	47	79	67	71	63	63	71
48	48	80	68	72	64	64	72
49	49	81	69	73	65	65	73
50	50	82	70	74	66	66	74
51	51	83	71	75	67	67	75
52	52	84	72	76	68	68	76
53	53	85	73	77	69	69	77

54	54	86	74	78	70	70	78
55	55	87	75	79	71	71	79
56	56	88	76	80	72	72	80
57	57	89	77	81	73	73	81
58	57	90	78	82	74	74	82
59	58	91	79	83	75	75	83
60	58	92	80	84	76	76	84
61	59	93	81	85	77	77	85
62	59	93	82	86	78	78	
63	60	93	83	87	79	79	
64	60	93	84	88	80	80	
65	61	93	85	89	81	81	
66	61	93	86	90	82	82	
67	62	93	87	91	83	83	
68	62	93	88	92	84	84	
69	63	93	89	93	85	85	
70	63	93	90	94	86	86	
71	64	93	91	95	87	87	
72	64	93	92	96	88	88	
73	65	93	93	97	89	89	
74	65	93	94	98	90	90	
75	66	93	95	99	91	91	
76	66	93	96	100	92	92	
77	67	93	97	101	93	93	
78	67	93	98	102	94	94	
79	68	93	99	103	95	95	
80	68	93	100	104	96	96	
81	69	93	101	105	97	97	
82	70	93	102	106	98	98	
83	71	93	103	107	99	99	
84	72	93	104	108	100	100	
85	73	93	105	109	101	101	
86	73	93	106	110	102	102	
87	74	93	107	111	103	103	
88	74	93	108	112	104	104	
89	75	93	109	113	105	105	
90	75	93	110	114	106		

91	76	93	111	115	107		
92	76	93	112	116	108		
93	77	93	113	117	109		
94		93	114	118	110		
95		93	115	119	111		
96		93	116	120	112		
97		93	117	121	113		
98		93	118	122	114		
99		93	119	123	115		
100		93	120	124	116		
101		93	121	125	117		
102		93	122	126	118		
103		93	123	127	119		
104		93	124	128	120		
105		93	125	129	121		
106		93	126	130			
107		93	127	131			
108		93	128	132			
109		93	129	133			
110		93	130	134			
111		93	131	135			
112		93	132	136			
113		93	133	137			
114		93		138			
115		93		139			
116		93		140			
117		93		141			
118		93					
119		93					
120		93					
121		93					
122		93					
123		93					
124		93					
125		93					

附 則（平成 29 年 12 月 21 日理事長専決）

（施行期日）

この規程は、平成 29 年 12 月 21 日から施行し、平成 29 年 4 月 1 日から適用する。

附 則（平成 30 年 12 月 26 日理事会決定）

（施行期日）

この規程は、平成 30 年 12 月 26 日から施行し、平成 30 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

（施行期日）

この規程は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（令和元年 12 月 25 日理事会決定）

（施行期日）

- 1 この規程は、令和元年 12 月 25 日から施行し、平成 31 年 4 月 1 日から適用する。ただし、第 16 条第 1 項の規定は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

（住居手当に関する経過措置）

- 2 第 16 条第 1 項の改正規定の施行の日（以下「一部施行日」という。）から令和 4 年 3 月 31 日までの間、改正前の規定により算出される住居手当の月額に相当する額から改正後の規定により算出される住居手当を減じた額が零を上回ることとなる職員に対しては、改正後の規定にかかわらず、改正後の規定により算出される住居手当の月額に相当する額に次号以下に定める額を加算した額の住居手当を支給する。

- (1) 一部施行日から令和 3 年 3 月 31 日まで

改正前の規定による住居手当の月額に相当する額から改正後の規定による住居手当の月額に相当する額を減じた額に 2 分の 1 を乗じて得た額

- (2) 令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日まで

改正前の規定による住居手当の月額に相当する額から改正後の規定による住居手当の月額に相当する額を減じた額に 4 分の 1 を乗じて得た額

附 則（令和 2 年 9 月 29 日理事会決定）

（施行期日）

この規程は、令和 2 年 10 月 1 日から施行し、令和 2 年 4 月 1 日から適用する。

附 則（令和 2 年 12 月 1 日理事長専決）

（施行期日）

- 1 この規程は、令和 2 年 12 月 1 日から施行し、令和 2 年 4 月 1 日から適用する。

（期末手当に関する経過措置）

- 2 第 25 条については令和 2 年度に限り、令和 2 年 6 月 1 日を基準日として支給する期末手当の額は、期末手当基礎額に 100 分の 130、12 月 1 日を基準日として支給する期末手当の額は期末手当基礎額に 100 分の 125 を乗じて得た額（管理又は監督の地位にある職員のうち、理事長が別に定める職員（第 28 条において「特定管理職員」という。）にあっては、6 月 1 日を基準日として支給する期末手当の額は期末手当基礎額に 100 分の 110、12 月 1 日を基準日として支給する期末手当の額は期末手当基礎額に 100 分の 105 を乗じて得た額）に、基準日以前 6 か月以内の期間におけるその

者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。

- (1) 6か月 100分の100
- (2) 5か月以上6か月未満 100分の80
- (3) 3か月以上5か月未満 100分の60
- (4) 3か月未満 100分の30

附 則（令和3年12月1日理事長専決）

（施行期日）

1 この規程は、令和3年12月1日から施行し、令和3年4月1日から適用する。

（期末手当に関する経過措置）

2 第25条については令和3年度に限り、6月1日を基準日として支給する期末手当の額は、期末手当基礎額に100分の127.5、12月1日を基準日として支給する期末手当の額は期末手当基礎額に100分の112.5を乗じて得た額（管理又は監督の地位にある職員のうち、理事長が別に定める職員（第28条において「特定管理職員」という。）にあっては、6月1日を基準日として支給する期末手当の額は期末手当基礎額に100分の107.5、12月1日を基準日として支給する期末手当の額は期末手当基礎額に100分の92.5を乗じて得た額）に、基準日以前6か月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。

- (1) 6か月 100分の100
- (2) 5か月以上6か月未満 100分の80
- (3) 3か月以上5か月未満 100分の60
- (4) 3か月未満 100分の30

附 則

（施行期日）

この規程は、令和4年4月1日から施行し、令和3年4月1日から適用する。

附 則（令和4年12月26日理事会決定）

（施行期日）

この規程は、令和4年12月26日から施行し、令和4年4月1日から適用する。

附 則（令和5年12月25日理事会決定）

（施行期日）

この規程は、令和5年12月25日から施行し、令和5年4月1日から適用する。

別表第1（第6条関係）教育職給料表

職務の級	1級	2級	3級	4級
号給	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
1	233,100	290,700	335,600	410,200
2	235,400	293,300	338,500	412,500
3	237,600	295,700	341,500	414,600
4	239,600	298,000	344,500	416,700
5	241,700	300,300	347,400	418,600
6	243,400	302,600	349,800	421,000
7	245,100	304,700	352,300	423,200
8	246,900	306,900	354,700	425,500
9	249,000	309,200	357,200	427,200
10	251,300	311,600	359,800	429,700
11	253,600	314,000	362,400	431,900
12	255,600	316,400	365,200	434,100
13	257,700	318,700	367,800	435,500
14	260,100	320,700	369,500	437,700
15	262,400	322,700	371,700	439,900
16	264,700	324,400	373,900	442,200
17	266,600	326,400	375,600	444,300
18	269,400	328,200	377,600	446,600
19	272,200	330,000	379,600	448,800
20	274,900	331,700	381,400	451,100
21	277,600	333,100	383,200	453,100
22	280,200	335,500	384,700	455,400
23	282,700	337,600	385,900	457,800
24	285,100	339,800	387,100	460,100
25	287,500	341,600	388,200	462,100
26	290,000	343,500	389,900	464,200
27	292,400	345,600	391,600	466,300
28	294,900	347,700	393,300	468,400
29	297,300	349,600	395,000	470,400
30	299,600	351,500	396,600	472,700
31	301,800	353,300	398,000	474,900
32	304,000	355,000	399,300	476,800
33	306,200	356,900	400,900	478,700
34	308,400	358,500	402,500	480,800
35	310,900	360,000	404,000	483,000

職員給与規程

36	313,100	361,400	405,700	485,000
37	315,400	362,800	406,800	487,100
38	316,700	364,800	408,300	489,100
39	318,300	366,700	409,800	491,000
40	319,700	368,400	411,000	492,900
41	321,100	370,100	411,900	494,900
42	321,500	371,900	413,500	496,800
43	321,900	373,500	415,000	498,500
44	322,300	374,900	416,600	500,400
45	322,900	376,600	417,900	502,300
46	323,400	378,300	419,400	504,100
47	324,200	379,800	420,800	505,900
48	325,000	381,300	422,300	507,700
49	325,600	382,800	423,600	509,400
50	326,300	384,400	424,800	511,100
51	327,000	385,900	426,100	512,900
52	327,700	387,500	427,300	514,800
53	328,700	388,600	428,000	516,300
54	329,400	390,100	428,900	517,900
55	329,800	391,500	429,800	519,600
56	330,400	393,100	430,700	521,200
57	330,800	394,400	431,500	522,800
58	331,500	395,800	432,400	524,100
59	332,200	397,100	433,300	525,400
60	332,800	398,400	434,100	526,600
61	333,500	399,600	434,800	527,800
62	334,400	401,000	435,700	528,800
63	335,300	402,400	436,700	529,800
64	336,100	403,800	437,600	530,800
65	336,800	404,800	438,500	531,400
66	337,800	405,900	439,400	532,300
67	338,500	406,900	440,400	533,200
68	339,500	408,000	441,300	534,100
69	340,100	408,900	442,300	535,000
70	341,000	409,700	443,300	535,800
71	341,900	410,500	444,200	536,500
72	342,800	411,200	445,200	537,000
73	343,100	411,900	446,200	537,700

74	344,100	412,800	447,100	538,200
75	345,100	413,600	448,000	539,000
76	346,100	414,300	449,000	539,600
77	347,100	414,900	449,800	540,100
78	348,000	415,300	450,300	
79	348,900	415,600	451,000	
80	349,800	415,900	451,600	
81	350,700	416,200	452,400	
82	351,600	416,500	453,100	
83	352,500	416,700	453,400	
84	353,400	417,000	454,000	
85	354,000	417,200	454,400	
86	354,600	417,500	454,700	
87	355,200	417,800	455,000	
88	355,800	418,100	455,300	
89	356,300	418,300	455,600	
90	356,700	418,600		
91	357,100	418,900		
92	357,500	419,200		
93	357,900	419,400		
94	358,300	419,700		
95	358,800	420,000		
96	359,200	420,300		
97	359,800	420,500		
98	360,300	420,800		
99	360,700	421,100		
100	361,200	421,300		
101	361,600	421,500		
102	362,100	421,800		
103	362,400	422,100		
104	362,800	422,300		
105	363,300	422,500		
106	363,700			
107	364,200			
108	364,700			
109	365,100			
110	365,600			
111	366,100			

112	366,500			
113	366,900			
114	367,300			
115	367,800			
116	368,200			
117	368,600			
118	369,000			
119	369,500			
120	369,900			
121	370,200			
122	370,600			
123	371,100			
124	371,400			
125	371,800			
126	372,300			
127	372,800			
128	373,200			
129	373,600			

備考 この表は、教授、准教授、講師、助教及び助手に適用する。

別表第2（第6条関係）事務職給料表

職務の級	1級	2級	3級	4級	5級	6級
号給	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額
1	162,100	208,000	240,900	271,600	295,400	323,100
2	163,200	209,700	242,400	273,200	297,500	325,300
3	164,400	211,400	243,800	274,700	299,500	327,500
4	165,500	212,900	245,200	276,300	301,400	329,500
5	166,600	214,400	246,400	277,800	303,200	331,500
6	167,700	216,200	248,000	279,500	305,000	333,500
7	168,800	217,900	249,500	281,300	306,600	335,400
8	169,900	219,600	250,900	283,100	308,200	337,300
9	170,900	221,100	252,000	284,800	309,800	339,200
10	172,300	222,600	253,400	286,700	312,000	341,200
11	173,600	224,100	254,900	288,500	314,200	343,200
12	174,900	225,600	256,200	290,300	316,200	345,200
13	176,100	226,800	257,500	292,100	318,200	347,000
14	177,600	228,200	258,700	293,700	320,200	349,000
15	179,100	229,600	259,900	295,100	322,100	350,900
16	180,700	231,000	261,100	296,500	324,000	352,800
17	181,800	232,400	262,300	298,000	325,900	354,500
18	183,200	234,000	263,600	300,000	327,900	356,500
19	184,600	235,500	264,900	302,000	329,800	358,300
20	186,000	236,900	266,200	303,800	331,700	360,200
21	187,300	238,100	267,600	305,500	333,400	362,100
22	189,600	239,700	269,100	307,400	335,400	364,000
23	191,800	241,200	270,700	309,300	337,400	365,900
24	194,000	242,600	272,200	311,100	339,300	367,800
25	196,200	245,400	273,800	312,800	340,700	369,700
26	197,900	247,100	275,500	314,800	342,600	371,600
27	199,400	248,400	277,100	316,800	344,500	373,500
28	200,900	249,900	278,700	318,700	346,400	375,400
29	202,400	251,200	280,300	320,400	348,000	376,900
30	203,800	252,500	281,800	322,400	349,900	378,700
31	205,200	253,900	283,300	324,400	351,700	380,500
32	206,600	255,100	284,800	326,400	353,500	382,100
33	208,000	256,200	285,900	327,600	355,300	383,800
34	209,300	257,300	287,500	329,600	357,100	386,500
35	210,600	258,300	289,000	331,500	358,800	389,000

36	211,900	259,200	290,500	333,500	360,500	391,500
37	214,400	260,400	291,900	335,400	361,900	393,900
38	216,100	261,900	293,500	337,300	363,200	396,200
39	217,800	263,300	295,100	339,200	364,500	398,400
40	219,400	264,700	296,700	341,100	365,900	400,700
41	220,900	266,200	298,200	342,900	369,200	402,500
42	222,500	267,800	299,800	344,800	371,100	404,500
43	224,000	269,300	301,300	346,600	373,000	406,300
44	225,500	270,700	302,800	348,400	375,000	408,100
45	226,600	272,600	304,100	349,900	376,500	410,000
46	228,000	274,300	306,100	351,300	378,300	411,800
47	229,300	275,800	308,100	352,700	380,100	413,600
48	230,700	277,300	310,000	354,200	381,600	415,500
49	232,200	278,700	311,500	355,700	383,300	417,300
50	233,700	280,500	313,600	356,500	384,700	418,800
51	235,200	282,100	315,700	357,500	386,200	420,300
52	236,600	283,500	317,700	358,500	387,700	421,900
53	237,800	285,000	319,700	361,400	389,100	423,500
54	239,400	286,700	321,700	362,700	390,300	424,800
55	241,000	288,100	323,700	364,100	391,500	426,100
56	242,400	289,600	325,800	365,400	392,600	427,300
57	243,400	291,100	327,200	366,700	393,700	428,500
58	244,800	292,700	329,200	367,600	394,900	429,800
59	246,100	294,300	331,000	368,700	396,100	431,100
60	247,100	295,900	333,000	369,700	397,200	432,300
61	248,300	297,400	334,900	370,500	397,900	433,500
62	249,200	299,100	336,800	371,400	398,600	434,300
63	250,000	300,800	338,800	372,300	399,300	435,100
64	250,800	302,300	340,700	373,200	400,000	435,900
65	251,900	303,700	342,500	374,100	400,600	436,500
66	252,800	305,200	344,400	374,900	401,200	437,200
67	253,600	306,800	346,100	375,700	401,700	437,900
68	254,400	308,500	347,900	376,400	402,100	438,600
69	255,100	309,700	349,400	377,100	402,500	439,400
70	256,300	311,200	350,800	377,800	402,800	440,200
71	257,600	312,700	352,300	378,500	403,100	440,600
72	258,800	314,300	353,700	379,200	403,400	441,200
73	259,900	315,800	355,300	379,700	403,700	441,700

74	261,100	317,400	356,100	380,300	404,000	442,100
75	262,200	319,000	357,300	380,900	404,300	442,500
76	263,400	320,400	358,300	381,600	404,600	442,900
77	264,400	322,000	359,200	382,000	404,900	443,300
78	265,400	323,100	360,300	382,700	405,200	443,700
79	266,500	324,300	361,200	383,300	405,500	444,100
80	267,600	325,400	362,200	383,900	405,700	444,400
81	268,600	326,100	363,100	384,300	406,000	444,700
82	269,500	327,000	363,800	384,900	406,300	445,100
83	270,500	327,700	364,500	385,500	406,600	445,400
84	271,500	328,400	365,200	386,100	406,900	445,700
85	272,300	329,300	365,600	386,500	407,100	446,000
86	273,100	329,700	366,200	387,000	407,400	
87	274,100	330,400	366,900	387,500	407,700	
88	275,100	331,100	367,600	388,100	408,000	
89	275,900	331,900	367,900	388,400	408,200	
90	276,900	332,600	368,600	388,800	408,500	
91	277,800	333,300	369,300	389,200	408,800	
92	278,700	334,000	370,000	389,600	409,000	
93	279,900	334,600	370,300	389,900	409,200	
94		335,200	370,900	390,200	409,500	
95		335,600	371,600	390,500	409,800	
96		336,200	372,200	390,800	410,000	
97		336,500	372,600	391,000	410,200	
98		337,000	373,100	391,300	410,500	
99		337,400	373,800	391,600	410,800	
100		337,900	374,400	391,800	411,000	
101		338,300	374,800	392,000	411,200	
102		338,800	375,300	392,300	411,500	
103		339,300	375,900	392,600	411,800	
104		339,800	376,400	392,800	412,000	
105		340,100	376,900	393,000	412,200	
106		340,500	377,500	393,300		
107		341,000	378,000	393,600		
108		341,400	378,300	393,800		
109		341,700	378,700	394,000		
110		342,100	379,200	394,300		
111		342,600	379,600	394,600		

112		343,000	380,000	394,800		
113		343,300	380,400	395,000		
114		343,600	380,900	395,300		
115		344,100	381,300	395,600		
116		344,500	381,700	395,800		
117		344,600	382,000	396,000		
118		345,100	382,400	396,300		
119		345,500	382,800	396,600		
120		345,800	383,200	396,800		
121		346,100	383,500	397,000		
122		346,500	383,900			
123		346,900	384,300			
124		347,300	384,600			
125		347,800	384,900			
126		348,200	385,300			
127		348,600	385,600			
128		349,000	385,900			
129		349,500	386,200			
130		349,900	386,500			
131		350,200	386,800			
132		350,500	387,100			
133		351,000	387,400			
134			387,700			
135			388,000			
136			388,300			
137			388,500			
138			388,800			
139			389,100			
140			389,300			
141			389,500			

備考 この表は、他の給料表の適用を受けないすべての職員に適用する。

別表第3（第6条第2項関係）級別標準職務表

イ 教育職給料表級別標準職務表

職務の級	標準職務
1級	大学の助教及び助手の職務
2級	大学の講師の職務
3級	大学の准教授の職務
4級	大学の教授の職務

ロ 事務職給料表級別標準職務表

職務の級	標準職務
1級	主事の職務
2級	主任の職務
3級	1 主査の職務 2 副センター長の職務
4級	困難な業務を所掌する副センター長の職務
5級	センター長の職務
6級	困難な業務を所掌するセンター長の職務

別表第4（第10条第2項関係）調整基本額表

ア 教育職給料表

職務の級	調整基本額
1級	10,500円
2級	11,900円
3級	12,700円
4級	15,000円

別表第5（第24条の2関係）入試手当

試験種別	業務区分	手当額	
大学入学共通テスト	試験本部員	1日あたり 10,000円	
	試験監督者	1科目あたり 3,000円	
一般選抜	前期日程	出題等責任者	1科目あたり 30,000円
		出題等業務	1科目あたり 20,000円
	採点	校閲	1科目あたり 4,000円
		「英語」	3,000円
	1科目あたり（「英語」を除く）	2,000円	

		試験本部員	1日あたり	10,000円
		試験監督者	1科目あたり	3,000円
	後期日程	出題等責任者	1科目あたり	30,000円
		出題等業務	1科目あたり	20,000円
		校閲	1科目あたり	4,000円
		採点	1科目あたり	2,000円
		試験本部員	1日あたり	10,000円
		試験監督者	1科目あたり	3,000円
総合型選抜	試験本部員	1日あたり	10,000円	
	出題等責任者	1科目あたり	20,000円	
	出題等業務	1科目あたり	10,000円	
	出題等業務②	1科目あたり	2,000円	
	校閲	1科目あたり	4,000円	
	採点	1科目あたり	2,000円	
	試験担当者	1試験あたり	4,000円	
	面接者	半日(4時間以内)あたり	5,000円	
		1日(4時間超)あたり	10,000円	
	書類審査	50件以内	2,000円	
50件超		3,000円		
学校推薦型選抜	試験本部員	1日あたり	10,000円	
	面接者	半日(4時間以内)あたり	5,000円	
		1日(4時間超)あたり	10,000円	
	書類審査	50件以内	2,000円	
		50件超	3,000円	
前期日程・後期日程 追試験 外国人留学生選抜 (本試験・追試験) 帰国生特別選抜・ 社会人特別選抜 (本試験・追試験)	出題等責任者	1科目あたり	20,000円	
	出題等業務	1科目あたり	10,000円	
	校閲	1科目あたり	4,000円	
	採点	1科目あたり	2,000円	
	試験本部員	1日あたり	10,000円	
	試験監督者	1科目あたり	3,000円	
	面接者	半日(4時間以内)あたり	5,000円	
		1日(4時間超)あたり	10,000円	
	書類審査	50件以内	2,000円	
		50件超	3,000円	

大学院入試	出題等責任者	4,500円
	出題等業務	2,000円
	採点	1,000円
	試験監督者	1日あたり 4,000円
	面接者	

備考 業務の内容（第24条の2関係）

業務区分	業務内容
出題等責任者	全てのとりまとめ業務・作業業務 ※講義業務を含む、口頭試問担当業務を含む ※総合型選抜の試験監督業務を含む
出題等業務	作成・確認作業・当日待機 ※採点は除く ※講義業務を含む ※総合型選抜における出題業務②の対象は、「グループディスカッション」とする。
校閲	校閲業務 ※出題等責任者・出題者は対象外
採点	採点業務 ※出題者にも支給
試験本部員	試験本部業務 ※総合型選抜における採点・試験監督・面接・試験担当・書類審査業務を含む。 ※外国人留学生交流協定校推薦型選抜における面接・書類審査業務を含む。
試験監督者	試験監督業務
面接者	面接業務
試験担当者	試験担当業務 ※主にグループディスカッション・口頭試問・発表に対する質疑応答等の業務